

平成14年度東京都交通事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 交通 局
- 2 審査の手續

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、交通事業（自動車運送事業、軌道事業及び懸垂電車事業）の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手續を実施したほか、必要と認めるその他の審査手續を実施した。

ついで、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

- 3 審査の期間 平成15年6月4日から同年8月6日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、交通事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の全体に関する事項について

平成14年度の交通事業は、自動車運送事業（都バス等）で1日当たり約61万人、軌道事業（都電荒川線）で1日当たり約5万7,000人、懸垂電車事業（上野動物園内モノレール）で1日当たり約3,000人の乗客に利用されている。

当年度の収支状況は、懸垂電車事業は純損失となっているが、自動車運送事業及び軌道事業は前年度に引き続き純利益を確保しており、交通事業全体では総収益478億余円、総費用471億余円で、差引き6億余円の純利益となっている。この結果、当年度未処理欠損金は66億余円となっている。

資金状況は、29億余円の当年度資金不足を生じており、累積資金剰余額は383億余円となっている。

当年度の経営状況は、交通事業全体では純利益を確保しているが、主要な事業である自動車運送事業については、営業損益で47億余円の損失を生じている。局は今後とも、なお一層効率的な事業運営を行う必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

(1) 業務実績について

交通事業は、乗合バス、貸切バス及び特定バス（養護学校等への送迎）を運行する自動車運送事業、都電荒川線を運行する軌道事業及び上野動物園内でモノレールを運行する懸垂電車事業の三事業を実施している。

平成14年度は、「東京都交通局経営計画 - チャレンジ2001 -」（平成13年3月策定、計画期間：平成13年度～平成15年度）に基づき、お客様の利便性向上のため、バス運行情報のインターネットへのリアルタイム配信、交通バリアフリーを目指したノンステップバスの積極的導入、車両の低公害化を図るための既存車両へのDPF装置（粒子状物質減少装置）の装着、等を行っている。

平成14年度の経営成績を見ると表1（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益478億4,678万余円、総費用471億4,909万余円で、差引き6億9,769万余円の純利益となっている。

(表1) 経営成績表

(単位：千円)

事業	項目	総収益	総費用	純損益 (A)	前年度純損益 (B)	前年度比較 (A - B)
自動車運送事業		44,653,421	44,170,746	482,674	1,482,957	1,000,282
軌道事業		3,086,258	2,870,191	216,066	423,901	207,834
懸垂電車事業		107,108	108,152	1,044	116,249	115,205
交通事業合計		47,846,787	47,149,090	697,696	1,790,609	1,092,912

(2) 収益について

当年度の総収益は、表2のとおり、478億4,678万余円で、前年度(506億8,717万余円)と比較して28億4,039万余円(5.6%)減少している。

営業収益は、411億4,595万余円で、前年度(426億7,848万余円)と比較して15億3,253万余円(3.6%)減少している。これは、営業収益の大部分を占める運輸収益(乗車料収入)が減少したことによるものである。

営業外収益は、62億886万余円で、前年度(66億9,437万余円)と比較して4億8,550万余円(7.3%)減少している。これは、主に受託工事収入が1億4,831万余円増加したものの、一般会計補助金が6億2,055万余円減少したことによるものである。

なお、一般会計補助金の内訳は表3のとおりである。

(表2) 収益比較表

(単位：千円、%)

年 度 項 目		平成14年度		平成13年度		増() 減	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	率 (C/B) × 100
経 常 収 益	営 業 収 益	41,145,950	86.0	42,678,480	84.2	1,532,530	3.6
	運 輸 収 益	39,029,271	81.6	40,511,365	79.9	1,482,094	3.7
	運 輸 雑 収	2,116,678	4.4	2,167,114	4.3	50,435	2.3
	営 業 外 収 益	6,208,866	13.0	6,694,370	13.2	485,504	7.3
	受取利息及配当金	2,586,957	5.4	2,584,145	5.1	2,811	0.1
	受託工事収入	360,405	0.8	212,095	0.4	148,310	69.9
	一般会計補助金	1,689,429	3.5	2,309,988	4.6	620,559	26.9
	雑 収 益	1,572,074	3.3	1,588,142	3.1	16,067	1.0
	計	47,354,816	99.0	49,372,851	97.4	2,018,034	4.1
	特 別 利 益	491,971	1.0	1,314,327	2.6	822,356	62.6
固 定 資 産 売 却 益	491,971	1.0	1,314,327	2.6	822,356	62.6	
総 収 益	47,846,787	100	50,687,178	100	2,840,390	5.6	

(表3) 一般会計補助金比較表

(単位：千円)

年 度 項 目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増()減 (A - B)
旧路面電車撤去代替増加経費補助	532,000	532,000	0
年金拠出金公的負担分補助	-	306,383	306,383
共済追加費用負担金補助	1,122,634	1,114,617	8,017
恩給等繰出金補助	-	325,786	325,786
児童手当特例給付負担金補助	34,795	31,202	3,593
合 計	1,689,429	2,309,988	620,559

(3) 費用について

当年度の総費用は、表4のとおり、471億4,909万余円で、前年度(488億9,656万余円)と比較して17億4,747万余円(3.6%)減少している。

営業費用は、456億6,345万余円で、前年度(474億7,047万余円)と比較して18億702万余円(3.8%)減少している。これは主に、人件費が23億2,781万余円減少したことによるものである。

営業外費用は、14億4,141万余円で、前年度(12億9,317万余円)と比較して1億4,824万余円(11.5%)増加している。これは、主に受託工事費が1億4,831万余円増加したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は表5のとおりである。

(表4) 費用比較表

(単位：千円、%)

年 度		平成14年度		平成13年度		増 () 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
項 目		(A)		(B)		(C=A-B)	(C/B) × 100
経 常 費 用	営業費用	45,663,457	96.8	47,470,477	97.1	1,807,020	3.8
	人件費	34,812,787	73.8	37,140,603	76.0	2,327,816	6.3
	物件費	7,071,316	15.0	7,012,766	14.3	58,549	0.8
	減価償却費	3,779,353	8.0	3,317,107	6.8	462,246	13.9
	営業外費用	1,441,418	3.1	1,293,175	2.6	148,242	11.5
	支払利息及企業債取扱諸費	922,910	2.0	1,044,829	2.1	121,918	11.7
	受託工事費	360,405	0.8	212,095	0.4	148,310	69.9
	雑支出	158,102	0.3	36,251	0.1	121,850	336.1
	計	47,104,876	99.9	48,763,653	99.7	1,658,777	3.4
	特別損失	44,214	0.1	132,915	0.3	88,700	66.7
固定資産売却損	44,214	0.1	47,795	0.1	3,580	7.5	
過年度分退職給与引当金引当	-	-	85,120	0.2	85,120	100	
総費用	47,149,090	100	48,896,569	100	1,747,478	3.6	

(表5) 給与費明細表

(単位：千円)

年 度 項 目	平成14年度	平成13年度	増()減
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)
報 酬	1,143,483	1,446,991	303,508
給 料	12,576,668	12,880,815	304,147
手 当	14,919,782	14,722,062	197,720
法 定 福 利 費	3,646,856	3,730,490	83,634
計	32,286,789	32,780,358	493,569
職 員 数	3,052人	3,241人	189人
平 均 年 齢	43歳 7月	43歳 6月	1月
職員1人当たり給与費	7,921千円	7,952千円	31千円

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注) 2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(注) 3 職員は、すべて損益勘定部門に所属している。

以上のとおり、当年度の経営成績について述べてきたが、経営成績の内容を示す経営比率は、表6のとおりである。

(表6) 経営比率

年 度 項 目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	算 式
経営資本営業利益率(%)	6.9	5.2	4.0	5.1	4.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	13.6	10.4	7.9	11.2	11.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	103.8	100.4	139.5	96.5	98.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

(4) 事業別の経営成績について

ア 自動車運送事業

当年度の自動車運送事業の営業実績は、表7のとおりである。

乗合自動車事業における乗車人員数は、前年度（2億3,088万余人）と比較して、933万余人（4.0%）減少し、2億2,155万余人となり、1日当たりの乗客数では、60万余人（前年度は63万余人）となっている。

また、乗車料収入は、前年度（368億6,722万余円）と比較して、15億113万余円（4.1%）減少し、353億6,609万余円となっている。

貸切自動車事業における乗車料収入は、前年度（4億3,825万余円）と比較して、852万余円（1.9%）増加し、4億4,678万余円となっている。

特定自動車事業における乗車料収入は、前年度（5億5,865万余円）と比較して、5,707万余円（10.2%）減少（送迎コースが3コース減少）し、5億158万余円となっている。

（表7）自動車運送事業営業実績比較表

区分	種別	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増() 減	
				(C = A - B)	率 C/B×100
乗合自動車	営業キロ(km)	762.1	757.2	4.9	0.6
	系統数(系統)	132	126	6	4.8
	車両数(両)	1,521	1,542	21	1.4
	運転キロ数(千km)	52,726	54,183	1,457	2.7
	乗車人員(千人)	221,551	230,885	9,334	4.0
	乗車料収入(千円)	35,366,096	36,867,229	1,501,133	4.1
貸切自動車	車両数(両)	14	14	0	0
	運転キロ数(千km)	554	492	62	12.5
	乗車人員(千人)	804	814	10	1.3
	乗車料収入(千円)	446,782	438,254	8,528	1.9
特定自動車	車両数(両)	35	38	3	7.9
	運転キロ数(千km)	371	431	60	13.8
	乗車人員(千人)	154	178	24	13.7
	乗車料収入(千円)	501,581	558,652	57,071	10.2
乗車料収入合計(千円)		36,314,461	37,864,137	1,549,676	4.1

自動車運送事業の損益は、表8のとおり、総収益446億5,342万余円、総費用441億7,074万余円で、4億8,267万余円の純利益となっている。

営業収益の大部分を占める乗車料収入は363億1,446万余円となり、前年度（378億6,413万余円）と比較して15億4,967万余円（4.1%）減少している。

一方、営業費用は430億9,413万余円で、前年度（447億8,342万余円）と比較して16億8,929万余円（3.8%）減少している。これは主に、人件費が21億3,072万余円減少したことによるものである。

また、特別利益は、固定資産売却益が減少したことにより、前年度（13億1,432

万余円)と比較して8億2,235万余円減少している。

一方、特別損失は、固定資産売却損が減少したことにより、前年度(4,779万余円)と比較して358万余円減少している。

なお、平成10年度からの乗車人員の推移は、表9のとおりで減少傾向にある。

(表8) 自動車運送事業損益比較表

(単位:千円、%)

年 度 項 目		平成14年度		平成13年度		増() 減	
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C = A - B)	率 (C / B × 100)
経 常 収 益	営業収益	38,353,506	85.9	39,954,318	84.3	1,600,812	4.0
	乗車料収入(a)	36,314,461	81.3	37,864,137	79.9	1,549,676	4.1
	運輸雑収	2,039,045	4.6	2,090,181	4.4	51,136	2.4
	営業外収益	5,807,943	13.0	6,125,799	12.9	317,855	5.2
	受取利息及配当金	2,586,224	5.8	2,582,931	5.4	3,292	0.1
	一般会計補助金	1,687,933	3.8	1,982,716	4.2	294,783	14.9
	雑 収 益	1,533,786	3.4	1,560,151	3.3	26,364	1.7
計 (b)		44,161,450	98.9	46,080,118	97.2	1,918,667	4.2
特別利益		491,971	1.1	1,314,327	2.8	822,356	62.6
固定資産売却益		491,971	1.1	1,314,327	2.8	822,356	62.6
総 収 益 (c)		44,653,421	100	47,394,445	100	2,741,023	5.8
経 常 費 用	営業費用	43,094,130	97.6	44,783,423	97.5	1,689,293	3.8
	人 件 費 (d)	33,162,637	75.1	35,293,363	76.9	2,130,726	6.0
	物 件 費	6,454,970	14.6	6,475,191	14.1	20,220	0.3
	減価償却費	3,476,522	7.9	3,014,869	6.6	461,653	15.3
	営業外費用	1,032,401	2.3	1,080,268	2.4	47,867	4.4
	支払利息及企業債取扱諸費	922,910	2.1	1,044,829	2.3	121,918	11.7
雑 支 出		109,491	0.2	35,439	0.1	74,051	209.0
計 (e)		44,126,532	99.9	45,863,692	99.9	1,737,160	3.8
特別損失		44,214	0.1	47,795	0.1	3,580	7.5
固定資産売却損		44,214	0.1	47,795	0.1	3,580	7.5
総 費 用 (f)		44,170,746	100	45,911,487	100	1,740,741	3.8
経常損益 (b - e)		34,917	-	216,425	-	181,507	83.9
純 損 益 (c - f)		482,674	-	1,482,957	-	1,000,282	67.5
総費用対 (f/c)		%		%		ポイント	
総収益比率 × 100		98.9		96.9		2.0	
人件費対 (d/a)		%		%		ポイント	
乗車料収入比率 × 100		91.3		93.2		1.9	

(表9) 乗合自動車の乗車人員の推移

(単位：千人)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
乗車人員	282,315	273,045	260,559	230,885	221,551

イ 軌道事業

当年度の軌道事業の営業実績は、表10のとおりである。

乗車人員は、前年度(2,068万余人)と比較して29万余人(1.4%)増加し、2,098万余人となっている。

軌道事業の損益は、表11のとおり、総収益30億8,625万余円、総費用28億7019万余円で、差引き2億1,606万余円の純利益となっている。

営業収益の大部分を占める乗車料収入は、前年度(25億8,572万余円)と比較して2,217万余円(0.9%)増加し、26億789万余円となっている。

一方、営業費用は、前年度(25億9,363万余円)と比較して1億3,245万余円(5.1%)減少し、24億6,117万余円となっている。

(表10) 軌道事業営業実績比較表

年 度 項 目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増 () 減	
			(C=A-B)	率 C/B×100
車 両 数 (両)	41	41	0	0 %
運 転 キ 口 数 (千Km)	1,739	1,749	10	0.6
乗 車 人 員 (千人)	20,983	20,686	297	1.4
乗 車 料 収 入 (千円)	2,607,897	2,585,724	22,173	0.9

(表11) 軌道事業損益比較表

(単位：千円、%)

年度 項目	平成14年度		平成13年度		増() 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B x100)
営業収益	2,685,335	87.0	2,662,041	82.4	23,294	0.9
乗車料収入(a)	2,607,897	84.5	2,585,724	80.0	22,173	0.9
運輸雑収	77,437	2.5	76,316	2.4	1,121	1.5
営業外収益	400,922	13.0	568,399	17.6	167,476	29.5
受取利息及配当金	733	0.0	1,213	0.0	480	39.6
受託工事収入	360,405	11.7	212,095	6.6	148,310	69.9
一般会計補助金	1,496	0.0	327,272	10.1	325,776	99.5
雑収益	38,287	1.2	27,818	0.9	10,469	37.6
計 (b)	3,086,258	100	3,230,440	100	144,182	4.5
総収益 (c)	3,086,258	100	3,230,440	100	144,182	4.5
営業費用	2,461,174	85.7	2,593,633	92.4	132,459	5.1
人件費(d)	1,567,908	54.6	1,767,393	63.0	199,484	11.3
物件費	590,434	20.6	524,002	18.7	66,431	12.7
減価償却費	302,831	10.6	302,237	10.8	593	0.2
営業外費用	409,016	14.3	212,905	7.6	196,111	92.1
受託工事費	360,405	12.6	212,095	7.6	148,310	69.9
雑支出	48,610	1.7	810	0.0	47,800	-
計 (e)	2,870,191	100	2,806,539	100	63,652	2.3
総費用 (f)	2,870,191	100	2,806,539	100	63,652	2.3
経常損益(b-e)	216,066	-	423,901	-	207,834	49.0
純損益(c-f)	216,066	-	423,901	-	207,834	49.0
総費用対(f/c)	%		%		ポイント	
総収益比率 x100	93.0		86.9		6.1	
人件費対(d/a)	%		%		ポイント	
乗車料収入比率 x100	60.1		68.4		8.3	

ウ 懸垂電車事業

当年度の懸垂電車事業の営業実績は、表12のとおりである。

損益は表13のとおり、総収益1億710万余円及び総費用1億815万余円で、差引き104万余円の純損失となっている。

(表12) 懸垂電車事業営業実績

年 度 項 目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増 () 減	
			(C=A-B)	率 C/B×100
車 両 数 (列車)	1	1	-	- %
運転キロ数 (Km)	10,520	5,059	5,461	107.9
乗車人員 (千人)	905	518	387	74.8
乗車料収入 (千円)	106,912	61,503	45,408	73.8
営業日数 (日)	298	150	148	98.7

(表13) 懸垂電車事業損益比較表

(単位：千円、%)

年 度 項 目	平成14年度		平成13年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
総 収 益	107,108	100	62,292	100	44,815	71.9
営業収益	107,107	99.8	62,120	99.7	44,987	72.4
営業外収益	0	0.2	172	0.3	172	99.9
総 費 用	108,152	100	178,542	100	70,389	39.4
営業費用	108,152	100.0	93,420	52.3	14,731	15.8
営業外費用	0	0.0	1	0.0	1	99.9
特 別 損 失	-	-	85,120	47.7	85,120	100
純 損 益	1,044	-	116,249	-	115,205	99.1

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本的収支については、表14のとおりである。

当年度における資本的収入は34億8,816万余円で、前年度(35億7,413万余円)と比較して8,596万余円(2.4%)減少している。これは主に一般会計補助金が2億803万円減少したことによるものである。

資本的支出については77億6,654万余円で、前年度(75億9,958万余円)と比較して1億6,695万余円(2.2%)増加している。これは主に企業債償還金が2億1,474万余円増加したことによるものである。

この結果、平成14年度の資本的収支は42億7,837万余円の不足となっている。

(表14) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		年 度	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増 () 減	
					金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
資収 本 的 入	企業債		2,999,601	2,995,632	3,969	0.1
	国庫補助金		87,777	-	87,777	-
	一般会計補助金		266,356	474,386	208,030	43.9
	財産収入		133,387	92,404	40,983	44.4
	雑収入		1,042	11,712	10,670	91.1
	計		3,488,165	3,574,134	85,969	2.4
資支 本 的 出	建設改良費		4,550,432	4,598,218	47,786	1.0
	企業債償還金		3,216,109	3,001,369	214,740	7.2
	計		7,766,541	7,599,588	166,953	2.2
資本的収支			4,278,376	4,025,453	252,923	6.3

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は2,001億25万余円で、前年度(2,015億8,375万余円)と比較して14億8,350万余円(0.7%)減少している。

これは、固定資産が2億8,261万余円増加したものの、流動資産が17億6,611万余円減少したことによるものである。

固定資産の増加は主に、有形固定資産が1億4,918万余円、建設仮勘定が1億3,579万余円それぞれ増加したことによるものである。

流動資産の減少は、主に、預金が11億6,459万余円増加したものの、営業外未収金が11億6,768万余円、その他未収金が14億9,334万余円それぞれ減少したことによるものである。

負債合計は308億415万余円で、前年度(331億4,503万余円)に比較して23億4,088万余円(7.1%)減少している。これは、流動負債が10億2,799万余円増加したが、固定負債が33億6,888万余円減少したことによるものである。

固定負債の減少は主に、職員の退職に伴い退職給与引当金を取り崩したことにより、退職給与引当金が33億6,932万余円減少したことによるものである。流動負債の増加は主に、その他未払金が15億3,955万余円増加したことによるものである。

資本合計は1,692億9,609万余円で、前年度(1,684億3,871万余円)と比較して8億5,737万余円(0.5%)増加している。

これは、主に剰余金が10億7,348万余円増加したことによるものである。

なお、平成14年度末における有利子負債及び支払利息の状況は、表15のとおりであり、企業債は2億1,610万余円減少し、残高294億4,745万余円となっている。また、支払利息及企業債取扱諸費は1億2,191万余円減少し、9億2,291万余円となっている。

(表15) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

年度 項目	平成14年度末	平成14年度		平成13年度末	増()減 (A - B)
	残高(A)	増加	減少	残高(B)	
企業債	29,447,450	3,000,000	3,216,109	29,663,559	216,109
年度 項目	平成14年度(C)		平成13年度(D)		増()減 (C - D)
支払利息及 企業債取扱諸費	922,910		1,044,829		

以上の財政状態を財務比率で見ると、表16のとおりである。

(表16) 財務比率

(単位：%)

年度 項目	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	算式
流動比率	573.8	513.9	534.0	594.8	510.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	74.6	76.0	67.5	68.8	69.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	80.6	81.0	90.9	90.1	89.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注) 2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債 (他会計よりの長期借入金、特例債等のみ)

(3) 資金収支について

資金収支の状況は表17のとおりである。

資本的収入の総額は34億8,816万余円であり、これに対して資本的支出の総額は77億6,654万余円である。

この資本的収支に翌年度繰越工事資金2億1,329万余円を加えた資本的収支資金不足

額は44億9,167万余円となっている。

一方、収益的収支は、減価償却費等の損益勘定留保資金及び当年度純利益等の合計15億2,917万余円が資金剰余となり、この結果、資本的収支と収益的収支を合わせた資金収支は、29億6,249万余円の資金不足となっている。

なお、累積資金剰余额は、表18のとおり383億9,978万余円となっている。

(表17) 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
資 本 的 支 出 (A)	7,766,541	資 本 的 収 入 (B)	3,488,165
翌年度繰越工事資金 (C)	213,295		
計 (D = A + C)	7,979,836	計 (E = B)	3,488,165
		資本的収支資金不足額 (F = D - E)	4,491,671
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益	697,696
		損益勘定留保資金	627,598
		・減価償却費	3,779,353
		・固定資産除却損	135,838
		・その他(退職手当引当金他)	3,287,593
		消費税等資本的収支調整額	203,881
		計 (G)	1,529,175
収益的収支資金剰余额 (H = G)	1,529,175		
		当年度資金不足額 (I = F - G)	2,962,496
合 計 (D)	7,979,836	合 計 (E + G + I)	7,979,836

(表18) 累積資金推移表

(単位：千円)

年度 項目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
流動資産 (A)	57,052,636	53,909,858	51,136,629	49,776,086	48,009,968
流動負債 (B)	9,942,612	10,490,511	9,576,811	8,368,891	9,396,886
繰越工事資金 (C)	822,046	798,095	107,619		213,295
累積資金剰余額 (A - B - C)	46,287,977	42,621,251	41,452,198	41,407,195	38,399,786

3 建設改良事業について

自動車運送事業及び軌道事業における建設改良事業の執行状況は、表19のとおりである。

(表19) 建設改良事業執行状況

(単位：千円)

項目 事業	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A × 100)	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
自動車運送事業	5,350,000	4,242,045	79.3%	223,960	883,994
軌道事業	552,000	308,387	55.9	0	243,613

(1) 自動車運送事業

当年度は、予算額53億5,000万円に対し、決算額42億4,204万余円で、執行率79.3%となっている。執行の主な内容は、車両購入費等(37億6,445万余円)である。

(2) 軌道事業

当年度は、予算額5億5,200万円に対し、決算額3億838万余円で、執行率55.9%となっている。

執行の主な内容は、車両修繕、電線路設備改修工事及びレール交換その他工事等である。

(別表 1) 交通事業会計比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成14年度	平成13年度	増()減	
	金 額 (A)	金 額 ()	金 額 (A - B)	率 (A - B) / B × 100
1 営業収益	41,145,950,063	42,678,480,302	1,532,530,239	3.6
運輸収益	39,029,271,546	40,511,365,822	1,482,094,276	3.7
運輸雑収	2,116,678,517	2,167,114,480	50,435,963	2.3
2 営業費用	45,663,457,739	47,470,477,893	1,807,020,154	3.8
線路保存費	248,603,783	255,214,340	6,610,557	2.6
電路保存費	235,579,420	214,867,908	20,711,512	9.6
諸構築物保存費	265,747,228	232,564,629	33,182,599	14.3
車両保存費	4,633,477,791	4,787,127,250	153,649,459	3.2
運 転 費	33,400,841,175	35,468,386,883	2,067,545,708	5.8
運輸管理費	1,999,061,196	2,027,847,845	28,786,649	1.4
研修所費	77,471,191	79,829,062	2,357,871	3.0
一般管理費	1,023,321,988	1,087,532,954	64,210,966	5.9
減価償却費	3,779,353,967	3,317,107,022	462,246,945	13.9
3 営業損益(1-2)	4,517,507,676	4,791,997,591	274,489,915	5.7
4 営業外収益	6,208,866,355	6,694,370,826	485,504,471	7.3
受取利息及配当金	2,586,957,033	2,584,145,166	2,811,867	0.1
受託工事収入	360,405,710	212,095,118	148,310,592	69.9
一般会計補助金	1,689,429,000	2,309,988,000	620,559,000	26.9
雑 収 益	1,572,074,612	1,588,142,542	16,067,930	1.0
5 営業外費用	1,441,418,561	1,293,175,883	148,242,678	11.5
支払利息及企業債取扱諸費	922,910,701	1,044,829,547	121,918,846	11.7
受託工事費	360,405,710	212,095,118	148,310,592	69.9
雑 支 出	158,102,150	36,251,218	121,850,932	336.1
6 経常損益(3+4-5)	249,940,118	609,197,352	359,257,234	59.0
7 特別利益	491,971,173	1,314,327,211	822,356,038	62.6
固定資産売却益	491,971,173	1,314,327,211	822,356,038	62.6
8 特別損失	44,214,500	132,915,490	88,700,990	66.7
固定資産売却損	44,214,500	47,795,425	3,580,925	7.5
過年度退職給与引当金引当	0	85,120,065	85,120,065	100.0
9 純 損 益(6+7-8)	697,696,791	1,790,609,073	1,092,912,282	61.0
10 前年度繰越欠損金	7,313,081,741	9,472,131,830	2,159,050,089	22.8
11 当年度未処理欠損金	6,615,384,950	7,681,522,757	1,066,137,807	13.9

(別表 2) 交通事業会計比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円、%)

科 目	平成 14 年 度		平成 13 年 度		増 () 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 ()	構成比	金 額 (A - B)	率 (A - B) / B × 100
1 固定資産	152,090,282,676	76.0	151,807,670,662	75.3	282,612,014	0.2
有形固定資産	44,578,502,498	22.3	44,429,317,495	22.0	149,185,003	0.3
1 自動車運送事業	38,696,983,386	19.3	38,438,904,281	19.1	258,079,105	0.7
有形固定資産	76,686,451,473	38.3	76,366,385,994	37.9	320,065,479	0.4
減価償却累計額	37,989,468,087	19.0	37,927,481,713	18.8	61,986,374	0.2
2 軌道事業	3,042,997,244	1.5	3,056,885,791	1.5	13,888,547	0.5
有形固定資産	10,193,995,211	5.1	9,992,236,464	5.0	201,758,747	2.0
減価償却累計額	7,150,997,967	3.6	6,935,350,673	3.4	215,647,294	3.1
3 懸垂電車事業	67,500	0.0	67,500	0.0	0	0
有形固定資産	1,350,000	0.0	1,350,000	0.0	0	0
減価償却累計額	1,282,500	0.0	1,282,500	0.0	0	0
4 関 連	2,838,454,368	1.4	2,933,459,923	1.5	95,005,555	3.2
有形固定資産	4,961,531,182	2.5	4,958,319,527	2.5	3,211,655	0.1
減価償却累計額	2,123,076,814	1.1	2,024,859,604	1.0	98,217,210	4.9
無形固定資産	1,582,265	0.0	2,910,573	0.0	1,328,308	45.6
自動車運送事業	1,355,766	0.0	2,684,074	0.0	1,328,308	49.5
軌道事業	70,900	0.0	70,900	0.0	0	0
関 連	155,599	0.0	155,599	0.0	0	0
建設仮勘定	139,367,603	0.1	3,569,400	0.0	135,798,203	-
自動車運送事業建設仮勘定	137,234,923	0.1	2,600,000	0.0	134,634,923	-
関連建設仮勘定分担額	2,132,680	0.0	969,400	0.0	1,163,280	120.0
投 資	107,370,830,310	53.7	107,371,873,194	53.3	1,042,884	0.0
株 式	17,364,889,075	8.7	17,364,889,075	8.6	0	0
他会計貸付金	90,000,000,000	45.0	90,000,000,000	44.6	0	0
その他投資	5,941,235	0.0	6,984,119	0.0	1,042,884	14.9
2 流動資産	48,009,968,205	24.0	49,776,086,853	24.7	1,766,118,648	3.5
現 金	12,577,100	0.0	12,738,300	0.0	161,200	1.3
預 金	44,221,424,865	22.1	43,056,826,149	21.4	1,164,598,716	2.7
貯 蔵 品	279,589,263	0.1	395,080,989	0.2	115,491,726	29.2
営業未収金	2,540,631,587	1.3	2,700,360,553	1.3	159,728,966	5.9
営業外未収金	532,838,915	0.3	1,700,523,522	0.8	1,167,684,607	68.7
その他未収金	412,301,555	0.2	1,905,649,702	0.9	1,493,348,147	78.4
前払費用	4,753,419	0.0	4,907,638	0.0	154,219	3.1
前 払 金	5,851,501	0.0	0	0	5,851,501	-
資産合計	200,100,250,881	100	201,583,757,515	100	1,483,506,634	0.7

(負債及び資本の部)

(単位：円、%)

科 目	平成 14 年 度		平成 13 年 度		増 () 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A - B)	率 (A - B) / B × 100
1 固 定 負 債	21,407,266,553	10.7	24,776,147,126	12.3	3,368,880,573	13.6
退職給与引当金	20,609,954,453	10.3	23,979,275,026	11.9	3,369,320,573	14.1
その他固定負債	797,312,100	0.4	796,872,100	0.4	440,000	0.1
2 流 動 負 債	9,396,886,031	4.7	8,368,891,349	4.2	1,027,994,682	12.3
営業未払金	5,727,148,593	2.9	6,494,628,050	3.2	767,479,457	11.8
営業外未払金	314,817,900	0.2	160,532,590	0.1	154,285,310	96.1
その他未払金	2,506,037,742	1.3	966,480,920	0.5	1,539,556,822	159.3
未払消費税及び地方消費税	330,303,700	0.2	65,232,600	0.0	265,071,100	406.3
前受金	255,954,180	0.1	328,175,719	0.2	72,221,539	22.0
預り金	262,623,916	0.1	353,841,470	0.2	91,217,554	25.8
負債合計	30,804,152,584	15.4	33,145,038,475	16.4	2,340,885,891	7.1
3 資 本 金	63,115,455,207	31.5	63,331,564,638	31.4	216,109,431	0.3
自己資本金	33,668,005,081	16.8	33,668,005,081	16.7	0	0
一般会計出資金	200,000,000	0.1	200,000,000	0.1	0	0
再評価積立金組入額	1,260,535,300	0.6	1,260,535,300	0.6	0	0
減債積立金組入額	30,900,000,000	15.4	30,900,000,000	15.3	0	0
その他剰余金組入額	1,307,469,781	0.7	1,307,469,781	0.6	0	0
借入資本金	29,447,450,126	14.7	29,663,559,557	14.7	216,109,431	0.7
企業債	29,447,450,126	14.7	29,663,559,557	14.7	216,109,431	0.7
4 剰 余 金	106,180,643,090	53.1	105,107,154,402	52.1	1,073,488,688	1.0
資本剰余金	15,796,028,040	7.9	15,788,677,159	7.8	7,350,881	0.0
事業施設受贈財産評価額	4,039,507,355	2.0	3,978,048,583	2.0	61,458,772	1.5
国庫補助金	592,903,448	0.3	505,126,323	0.3	87,777,125	0
一般会計補助金	5,194,645,020	2.6	4,928,289,020	2.4	266,356,000	5.4
特定自動車車両購入費負担金	291,144,860	0.1	699,385,876	0.3	408,241,016	58.4
工事負担金	116,918,444	0.1	116,918,444	0.1	0	0
その他資本剰余金	5,560,908,913	2.8	5,560,908,913	2.8	0	0.0
利益剰余金	90,384,615,050	45.2	89,318,477,243	44.3	1,066,137,807	1.2
都営交通事業経営改善積立金	90,000,000,000	45.0	90,000,000,000	44.6	0	0
建設改良積立金	7,000,000,000	3.5	7,000,000,000	3.5	0	0
当年度未処理欠損金	6,615,384,950	3.3	7,681,522,757	3.8	1,066,137,807	13.9
前年度繰越欠損金	7,313,081,741	3.7	9,472,131,830	4.7	2,159,050,089	22.8
当年度純損()益	697,696,791	0.3	1,790,609,073	0.9	1,092,912,282	61.0
資本合計	169,296,098,297	84.6	168,438,719,040	83.6	857,379,257	0.5
負債資本合計	200,100,250,881	100	201,583,757,515	100	1,483,506,634	0.7